

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年 7 月 31 日

株式会社 

(E04853)

第41期中（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目 次

	頁
第41期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月8日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,384,992	25,592,903	27,247,076	48,802,431	53,241,463
経常利益 (千円)	1,338,659	1,269,068	1,446,446	2,709,038	2,758,821
中間(当期)純利益 (千円)	767,164	542,853	602,498	1,535,122	853,289
純資産額 (千円)	22,542,851	22,774,485	22,889,677	22,591,718	22,584,637
総資産額 (千円)	31,029,547	31,667,803	32,484,416	31,418,439	31,765,973
1株当たり純資産額 (円)	1,224.74	1,252.10	1,274.32	1,246.82	1,256.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.68	30.70	34.57	85.57	48.48
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	69.9	68.4	70.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△466,281	949,649	1,269,424	391,268	784,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△270,322	△1,039,933	△1,834,572	△501,963	△1,721,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,496	△500,214	929,455	△1,251,780	△1,166,171
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,342,553	3,483,769	2,332,034	4,071,299	1,968,878
従業員数 (名)	2,666	2,886	2,908	2,689	2,800
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,182,037	17,714,756	18,411,728	32,874,071	36,092,916
経常利益 (千円)	1,198,947	1,112,031	1,307,920	2,431,488	2,394,871
中間(当期)純利益 (千円)	791,985	509,685	523,123	1,695,198	883,453
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	21,920,179	22,137,286	22,203,548	22,075,180	21,976,111
総資産額 (千円)	27,457,431	27,914,096	28,205,871	27,769,993	27,961,076
1株当たり配当額 (円)	12.50	13.50	15.00	27.00	32.00
自己資本比率 (%)	79.8	79.3	78.7	79.5	78.6
従業員数 (名)	1,520	1,710	1,782	1,593	1,735

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、第五号様式記載上の注意(5) bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社13社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

なお、(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当社の連結子会社であるシーイーシー（上海）情報システム有限公司はコンピュータシステム開発、コンピュータ運用管理（ソフトウェア開発事業）を主な事業とする(株)グローバルスタッフを設立し子会社といたしました。また、当社、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)で、情報機器を核とした企業の情報管理・運用に関するITシステムソリューションとサービスを主な事業とするコニカミノルタビズコム(株)を合弁設立し、持分法適用関連会社といたしました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)グローバルスタッフ	神奈川県座間市	10	ソフトウェア開発事業	100.0	—	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) コニカミノルタビズコム(株)	東京都中央区	300	情報システムサービス 事業	34.0	—	—

(2) 除外

該当はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,606
情報システムサービス事業	1,080
全社	222
合計	2,908

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	1,782
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における情報サービス産業におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や高騰する原材料価格などにより企業収益力が低下するなかで、顧客による情報化投資にも陰りが見え始め、事業環境に先行き不透明感が増してまいりました。

こうした情勢のもと、当社グループは継続的かつ着実な成長を目指すべく、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念に掲げ、本年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

この計画達成に向けて、まず組織を全社横断的構造に改編し、人材の流動性を高めるとともに、業務知識・技術・スキルの集約を促進し、顧客へのサービス向上、サポートの迅速化に努めてまいりました。

なかでも、当社グループが得意とする金融・製造業ならびに自動車産業向けの受託システム開発やトップレベルの技術力で顧客からの信頼が高い検証業務などに注力し、売上を伸長させてまいりました。

さらに社会的責任を担う企業として、CSR活動でも優先度が高い情報セキュリティや内部統制強化などに、グループ一体となって取り組んでまいりました。

以上により、連結売上高は272億4千7百万円となり、前年同期比16億5千4百万円(6.5%)の増、連結経常利益は14億4千6百万円、前年同期比1億7千7百万円(14.0%)の増、連結中間純利益は6億2百万円、前年同期比5千9百万円(11.0%)の増となりました。

なお、高品質かつ低コストのサービスを提供するデータセンタービジネスでは、これまでの実績が認められ、大手外資系企業と契約期間15年、総額約250億円の契約締結に合意いたしました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、製造業および金融業の売上が順調に推移した結果、売上高は148億4千8百万円、前年同期比11億8千7百万円(8.7%)の増となりました。

情報システムサービス事業は、検証サービスの売上増加に加え、データセンター事業の業績が寄与し、売上高は123億9千9百万円、前年同期比4億6千7百万円(3.9%)の増となりました。

(プロフェッショナルサービス)

製品検証サービス事業の売上が好調に推移したため、売上高は80億5千7百万円、前年同期比12億4千2百万円(18.2%)の増となりました。

(アウトソーシングサービス)

事業継続やセキュリティ対策によりデータセンター事業の売上が増加したものの、データエントリー業務終結の影響により、売上高は31億5千2百万円、前年同期比7億5千3百万円(19.3%)の減となりました。

(パッケージ)

売上高は11億8千9百万円、前年同期比2千1百万円(1.8%)の減となりました。

② 所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加し、23億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ3億1千9百万円増加し、12億6千9百万円となりました。これは主に減少要因として法人税等の支払額が6億4千1百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が12億6千3百万円、売上債権の減少が9億6千8百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間に比べ7億9千4百万円増加し、18億3千4百万円となりました。これは主に固定資産の取得13億5千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、9億2千9百万円(前中間連結会計期間は5億円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加額13億3千万円や配当金の支払3億2千2百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	15,016,980	0.8
情報システムサービス事業	11,255,653	15.0
プロフェッショナルサービス	8,094,998	28.6
アウトソーシングサービス	3,160,654	△9.6
合計	26,272,633	6.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	15,881,435	5.8	7,148,529	2.8
情報システムサービス事業	12,945,695	1.3	4,849,742	△0.7
プロフェッショナルサービス	8,537,115	22.4	2,322,151	14.9
アウトソーシングサービス	3,152,034	△29.0	2,073,432	△13.9
パッケージ	1,256,544	△7.9	454,158	0.2
合計	28,827,130	3.7	11,998,272	1.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	14,848,017	8.7	54.5
情報システムサービス事業	12,399,059	3.9	45.5
プロフェッショナルサービス	8,057,119	18.2	29.6
アウトソーシングサービス	3,152,430	△19.3	11.6
パッケージ	1,189,509	△1.8	4.3
合計	27,247,076	6.5	100.0

- (注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通㈱	3,279,524	12.8	2,557,659	9.4

3 【対処すべき課題】

世界的な金融不安や上昇し続ける原材料価格の影響により、顧客のIT投資意欲はさらに減退する可能性があり、受注獲得に向けた企業間競争はますます激化するものと思われま

す。このような厳しい環境においても、当社グループは存在感を示すべく、経営基盤の強化を図り生産性と品質を高める体制を築いていく所存でございます。

特に、これまでデジタル機器に関するソフトウェアを中心に行なってきた第三者検証サービス「PROVEQ」（プロベック）におきましては、赤外線データ通信規格の認定証付与などの新規サービスも積極的に展開し、技術力やブランド力の向上に努めてまいります。また、ITによる省エネ対策や事業継続計画策定により需要の増加が見込まれるデータセンタービジネスについては、国内5拠点目となるデータセンターを建設して、他社より優れた品質や設備水準を確保し、信頼性の高いサービスを提供いたします。金融商品取引法の施行などによりニーズが高まっているERPビジネスにも本格参入し、中堅企業を中心とした新規顧客開拓を推し進めてまいります。

さらに、顧客の期待に応えられる優秀な技術者を育成するため、戦略的な人事制度改革や充実した教育制度の構築に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,269	7.58
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,028	3.73
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	5,179	2.75
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,880	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385123 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室	JPMORGAN, 125 LONDON WALL, LONDON (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,198	1.16
計	—	87,294	46.43

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,149百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,028百株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式 13,705 百株(7.29%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,427,100	174,271	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,271	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,500	—	1,370,500	7.29
計	—	1,370,500	—	1,370,500	7.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	917	899	950	962	1,094	1,107
最低(円)	790	741	821	883	951	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,555,389		2,392,397		2,029,858	
2 受取手形及び売掛金		8,791,892		9,768,950		10,396,824	
3 有価証券		485,306		316,400		243,780	
4 たな卸資産		3,146,814		2,836,960		3,067,051	
5 その他		1,478,167		1,596,302		1,632,357	
6 貸倒引当金		△27,572		△107,580		△85,902	
流動資産合計		17,429,996	55.0	16,803,431	51.7	17,283,969	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,494,138		4,638,849		4,678,183	
(2) 土地	※2	2,583,496		2,583,496		2,583,496	
(3) 建設仮勘定		—		964,237		387,094	
(4) その他		547,457		616,565		593,944	
有形固定資産合計		7,625,091	24.1	8,803,148	27.1	8,242,718	25.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		700,356		595,931		661,601	
(2) ソフトウェア		387,726		497,815		373,114	
(3) ソフトウェア仮勘定		222,462		356,679		303,709	
(4) その他		54,846		54,021		54,366	
無形固定資産合計		1,365,392	4.3	1,504,447	4.6	1,392,791	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,144,532		1,812,582		1,562,642	
(2) 繰延税金資産		1,510,456		1,621,673		1,611,558	
(3) その他		1,890,704		2,061,287		1,796,933	
(4) 貸倒引当金		△298,370		△122,155		△124,640	
投資その他の資産合計		5,247,323	16.6	5,373,388	16.6	4,846,494	15.3
固定資産合計		14,237,806	45.0	15,680,985	48.3	14,482,004	45.6
資産合計		31,667,803	100.0	32,484,416	100.0	31,765,973	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,618,581		2,415,244		2,874,116	
2 短期借入金	※2	486,724		1,762,784		447,904	
3 未払法人税等		487,732		449,498		608,982	
4 賞与引当金		501,035		553,579		480,025	
5 役員賞与引当金		28,300		26,450		53,400	
6 その他	※3	2,176,368		1,790,703		2,160,436	
流動負債合計		6,298,742	19.9	6,998,261	21.5	6,624,865	20.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	211,819		73,927		122,880	
2 繰延税金負債		—		30,050		—	
3 退職給付引当金		1,853,894		1,935,197		1,876,215	
4 役員退職慰労引当金		528,862		557,302		557,375	
固定負債合計		2,594,576	8.2	2,596,477	8.0	2,556,470	8.0
負債合計		8,893,318	28.1	9,594,738	29.5	9,181,335	28.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金		10,445,377		10,797,185		10,517,131	
4 自己株式		△1,449,931		△1,748,878		△1,748,878	
株主資本合計		21,996,476	69.5	22,049,337	67.9	21,769,283	68.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		131,647		157,485		131,293	
2 為替換算調整勘定		9,043		3,889		4,958	
評価・換算差額等合計		140,690	0.4	161,374	0.5	136,252	0.4
III 少数株主持分		637,318	2.0	678,965	2.1	679,101	2.2
純資産合計		22,774,485	71.9	22,889,677	70.5	22,584,637	71.1
負債純資産合計		31,667,803	100.0	32,484,416	100.0	31,765,973	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,592,903	100.0		27,247,076	100.0		53,241,463	100.0
II 売上原価			20,588,181	80.4		21,887,364	80.3		42,899,876	80.6
売上総利益			5,004,721	19.6		5,359,711	19.7		10,341,587	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1		3,747,204	14.7		3,969,254	14.6		7,615,294	14.3
営業利益			1,257,517	4.9		1,390,457	5.1		2,726,292	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		24,000			35,705			54,685		
2 受取配当金		15,180			15,342			28,842		
3 有価証券売却益		13,830			10,890			29,038		
4 為替差益		22,249			—			30,487		
5 雑収益		44,462	119,723	0.5	46,750	108,689	0.4	59,060	202,114	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		4,076			4,825			7,936		
2 有価証券評価損		6,116			13,311			22,379		
3 出資金評価損		—			147			87		
4 持分法による投資損失		86,644			22,228			127,189		
5 為替差損		—			6,650			—		
6 雑損失		11,336	108,172	0.4	5,536	52,700	0.2	11,993	169,585	0.3
経常利益			1,269,068	5.0		1,446,446	5.3		2,758,821	5.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		12,550			16,784			43,400		
2 出資金売却益		36,685			—			36,685		
3 貸倒引当金戻入益		1,129			1,621			2,485		
4 その他		99	50,465	0.2	1,100	19,505	0.1	1,348	83,920	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	14,995			13,231			40,083		
2 投資有価証券評価損		63			608			384,802		
3 投資有価証券売却損		3,940			—			11,067		
4 出資金評価損		—			—			41,960		
5 貸倒損失		—			—			169,995		
6 貸倒引当金繰入額		179,137			86,890			66,709		
7 年金基金脱退精算損		59,810			—			59,810		
8 事業終了に伴う精算損		—			—			91,080		
9 前渡金償却損		—			50,000			—		
10 クレーム費用		—			32,639			—		
11 その他		2,469	260,416	1.1	19,074	202,444	0.7	2,939	868,449	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,059,117	4.1		1,263,507	4.7		1,974,292	3.7
法人税、住民税 及び事業税		419,706			473,727			1,181,841		
法人税等調整額		56,454	476,161	1.8	173,527	647,255	2.4	△137,497	1,044,343	2.0
少数株主利益			40,102	0.2		13,753	0.1		76,659	0.1
中間(当期)純利益			542,853	2.1		602,498	2.2		853,289	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△256,361		△256,361
中間純利益			542,853		542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	286,492	—	286,492
平成19年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,445,377	△1,449,931	21,996,476

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△256,361
中間純利益			—	—	542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△201,425	8,072	△193,353	89,627	△103,726
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△201,425	8,072	△193,353	89,627	182,766
平成19年7月31日残高(千円)	131,647	9,043	140,690	637,318	22,774,485

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△322,445		△322,445
中間純利益			602,498		602,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	280,053	—	280,053
平成20年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,797,185	△1,748,878	22,049,337

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△322,445
中間純利益			—	—	602,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	26,191	△1,069	25,122	△136	24,986
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	26,191	△1,069	25,122	△136	305,039
平成20年7月31日残高(千円)	157,485	3,889	161,374	678,965	22,889,677

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△495,042		△495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△298,946	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	358,247	△298,946	59,300
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△66,381
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△7,080
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,059,117	1,263,507	1,974,292
2 減価償却費		305,229	316,937	639,944
3 のれん償却額		26,449	65,670	79,391
4 賞与引当金の増減額		△1,454	73,553	2,636
5 役員賞与引当金の増減額		15,512	△26,950	15,512
6 退職給付引当金の増減額		△232,125	58,981	△27,720
7 役員退職慰労引当金の増減額		31,208	△72	59,721
8 貸倒引当金の増加額		181,693	19,192	—
9 受取利息及び受取配当金		△39,180	△51,048	△83,527
10 支払利息		4,076	4,825	7,936
11 持分法による投資損失		86,644	22,228	127,189
12 固定資産除却損		14,995	13,231	40,083
13 有価証券売却益		△13,830	△10,890	△29,038
14 有価証券評価損		6,116	13,311	22,379
15 投資有価証券売却益		△12,550	△16,784	△43,400
16 投資有価証券売却損		3,940	—	11,067
17 投資有価証券評価損		63	608	384,802
18 出資金売却益		△36,685	—	△36,685
19 出資金評価損		—	—	41,960
20 前渡金償却損		—	50,000	—
21 クレーム費用		—	32,639	—
22 貸倒損失		—	—	169,995
23 売上債権の増減額		463,108	968,899	△1,178,692
24 たな卸資産の増減額		△316,177	131,065	△97,080
25 その他流動資産の増減額		△129,918	4,496	—
26 仕入債務の増減額		△70,748	△654,425	182,389
27 未払金の減少額		—	△279,007	—
28 未払消費税等の減少額		—	△138,319	—
29 その他流動負債の増減額		450,686	△30,618	△106,332
30 その他		△21,143	51,556	23,305
小計		1,775,027	1,882,589	2,180,129
31 利息及び配当金の受取額		9,839	51,343	83,951
32 利息の支払額		△3,715	△5,813	△7,682
33 クレーム費用の支払額		—	△17,639	—
34 法人税等の支払額		△831,502	△641,055	△1,472,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		949,649	1,269,424	784,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△5,414	△7,000	△12,100
2 定期預金の払戻による収入		504,000	14,848	514,205
3 有価証券の取得による支出		△159,991	△230,463	△441,025
4 有価証券の売却による収入		153,015	151,041	319,415
5 固定資産の取得による支出		△363,930	△1,355,231	△1,272,372
6 投資有価証券の取得による支出		△880,590	△143,619	△930,593
7 投資有価証券の売却による収入		344,057	42,442	937,941
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△176,197	—	△181,121
9 出資金の払戻しによる収入		—	—	104,993
10 出資金の売却による収入		—	1,782	—
11 関係会社株式の取得による支出		—	△102,000	—
12 事業譲受による支出		△152,430	—	△152,430
13 敷金・保証金の払込による支出		△171,501	△108,776	△446,704

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
14 敷金・保証金の償還による収入		24,735	42,784	95,361
15 貸付による支出		△260,000	△73,318	△316,000
16 貸付の回収による収入		7,180	26,240	29,651
17 その他投資による支出		—	△105,226	—
18 その他		97,132	11,922	28,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,039,933	△1,834,572	△1,721,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△156,000	1,330,000	△200,000
2 長期借入金の返済による支出		△84,792	△63,952	△168,552
3 自己株式の取得による支出		—	—	△298,946
4 配当金の支払額		△256,902	△322,696	△496,152
5 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△13,775	△2,520
6 その他		—	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△500,214	929,455	△1,166,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,968	△1,151	1,667
V 現金及び現金同等物の増減額		△587,530	363,156	△2,102,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	1,968,878	4,071,299
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,483,769	2,332,034	1,968,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—10社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により㈱スパイナルコードが連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス㈱が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス㈱株式取得により、西テレ情報サイエンス㈱の子会社、㈱コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。 なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「R a L C」に関する全営業権を、千代田電機㈱がエイ・アイサービス㈱より譲り受けたことに伴い、千代田電機㈱は平成19年7月1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年7月28日付で㈱グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、㈱グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数—11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により㈱スパイナルコードが連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス㈱が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス㈱株式取得により、同社の子会社㈱コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。 なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「R a L C」に関する全営業権を、千代田電機㈱がエイ・アイサービス㈱より譲り受けたことに伴い、千代田電機㈱は平成19年7月1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p> <p>(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム㈱は、平成19年8月27日付の株式取得により九州フォーサイト㈱を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト㈱を連結子会社の範囲に含めております。 なお、みなし取得日は平成19年8月31日としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストについては、平成19年6月5日付けの株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱及びコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と合弁会社であるコニカミノルタビズコム㈱を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストについては、平成19年6月5日付の株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社10社の内7社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、㈱スパイナルコードにつきましては、みなし取得日を平成19年4月30日としており中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社12社の内9社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。㈱スパイナルコードの中間決算日は9月30日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社11社の内8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。㈱スパイナルコードの決算日は3月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
	無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 同左 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左	無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ハ) のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ロ) のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>1 中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれておりました「有価証券」(前中間連結会計期間 248,510千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。また、無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間 457,324千円)及び、流動負債の「その他」に含まれておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間 607,499千円)は内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>	1 —
<p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他流動資産の増加額」に含まれておりました「貸倒引当金の増加額」(前中間連結会計期間 484千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>	<p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれておりました「未払金の減少額」(前中間連結会計期間 325,050千円)は内容をより明瞭に表示するため当中間連結会計期間においては独立掲記しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間 6,410千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,014,128千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,209,271千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,115,274千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 15,624千円 建物及び構築物 4,185,614千円 土地 2,930,580千円 <u>合計 7,131,819千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 4,292,890千円 土地 2,541,163千円 <u>合計 6,834,054千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 4,364,979千円 土地 2,511,776千円 <u>合計 6,876,756千円</u></p>
<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 290,000千円 長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む) 171,055千円 <u>合計 461,055千円</u></p>	<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 1,550,000千円 長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む) 117,139千円 <u>合計 1,667,139千円</u></p>	<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 260,000千円 長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む) 131,097千円 <u>合計 391,097千円</u></p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(55,000千円)を行っております。</p>	<p>4 保証債務 _____</p>	<p>4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(20,000千円)を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,530,441千円 退職給付費用 79,213千円 賞与引当金繰入額 47,356千円 役員賞与引当金繰入額 28,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,542千円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,528,317千円 退職給付費用 66,643千円 賞与引当金繰入額 53,952千円 役員賞与引当金繰入額 26,450千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,595千円 貸倒引当金繰入額 1,444千円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 3,048,050千円 退職給付費用 135,133千円 賞与引当金繰入額 59,908千円 役員賞与引当金繰入額 50,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,114千円 貸倒引当金繰入額 4,740千円</p>
<p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,014千円 工具器具及び備品 6,958千円 ソフトウエア 22千円</p>	<p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 8,455千円 ソフトウエア 80千円 ソフトウエア 1,621千円 仮勘定 3,074千円 長期前払費用</p>	<p>※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 30,436千円 工具器具及び備品 8,499千円 車両運搬具 159千円 ソフトウエア 22千円 電話加入権 965千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	1,119,921	—	—	1,119,921

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式				
普通株式	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(注) 取締役会決議により自己株式250,600株を買受けております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金中間期末残高 3,555,389 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△71,619</u> 現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>3,483,769</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金中間期末残高 2,392,397 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,362</u> 現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>2,332,034</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定の期末残高 2,029,858 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,979</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,968,878</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>830,266</td> <td>93,436</td> <td>923,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>433,511</td> <td>78,372</td> <td>511,883</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>396,755</td> <td>15,063</td> <td>411,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158,805千円</td> <td>335,003千円</td> <td>493,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>880千円</td> <td>一千円</td> <td>880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	830,266	93,436	923,703	減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883	中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819	一年以内	一年超	合計	158,805千円	335,003千円	493,809千円	支払リース料	83,968千円	減価償却費相当額	69,367千円	支払利息相当額	3,134千円	未経過リース料	一年以内	一年超	合計		880千円	一千円	880千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>583,475</td> <td>67,309</td> <td>650,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>299,373</td> <td>41,564</td> <td>340,937</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>284,101</td> <td>25,745</td> <td>309,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>127,269千円</td> <td>293,629千円</td> <td>420,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	583,475	67,309	650,784	減価償却累計額相当額	299,373	41,564	340,937	中間期末残高相当額	284,101	25,745	309,847	一年以内	一年超	合計	127,269千円	293,629千円	420,899千円	支払リース料	73,321千円	減価償却費相当額	80,470千円	支払利息相当額	5,078千円	未経過リース料	一年以内	一年超	合計					<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>627,338</td> <td>49,833</td> <td>677,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333,721</td> <td>43,556</td> <td>377,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>293,616</td> <td>6,276</td> <td>299,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>122,579千円</td> <td>276,918千円</td> <td>399,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	627,338	49,833	677,171	減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278	期末残高相当額	293,616	6,276	299,893	一年以内	一年超	合計	122,579千円	276,918千円	399,497千円	支払リース料	185,717千円	減価償却費相当額	180,520千円	支払利息相当額	8,816千円	未経過リース料	一年以内	一年超	合計				
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
取得価額相当額	830,266	93,436	923,703																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883																																																																																																																							
中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819																																																																																																																							
一年以内	一年超	合計																																																																																																																								
158,805千円	335,003千円	493,809千円																																																																																																																								
支払リース料	83,968千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	69,367千円																																																																																																																									
支払利息相当額	3,134千円																																																																																																																									
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																							
	880千円	一千円	880千円																																																																																																																							
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
取得価額相当額	583,475	67,309	650,784																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	299,373	41,564	340,937																																																																																																																							
中間期末残高相当額	284,101	25,745	309,847																																																																																																																							
一年以内	一年超	合計																																																																																																																								
127,269千円	293,629千円	420,899千円																																																																																																																								
支払リース料	73,321千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	80,470千円																																																																																																																									
支払利息相当額	5,078千円																																																																																																																									
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																							
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
取得価額相当額	627,338	49,833	677,171																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278																																																																																																																							
期末残高相当額	293,616	6,276	299,893																																																																																																																							
一年以内	一年超	合計																																																																																																																								
122,579千円	276,918千円	399,497千円																																																																																																																								
支払リース料	185,717千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	180,520千円																																																																																																																									
支払利息相当額	8,816千円																																																																																																																									
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	935,968	1,240,007	304,039
	②債券	300,000	215,520	△84,480
	③その他	—	—	—
合計		1,235,968	1,455,527	219,559

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額63千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	①非上場外国債券	355,106
(2) その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	226,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	200,000

当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	902,095	1,184,626	282,530
	②債券	175,565	156,995	△18,570
	③その他	—	—	—
合計		1,077,660	1,341,621	263,960

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額608千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) その他有価証券	①投資事業組合等出資金	189,000
	②非上場株式	170,936
	③非上場外国株式	0

前連結会計年度（平成20年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券	① 株式	759,229	981,460	222,230
	② 債券	171,200	168,805	△2,395
	③ その他	—	—	—
合計		930,429	1,150,265	219,835

（注）当期末における実質価格が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価格の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券	① 投資事業組合等出資金	197,200
	② 非上場株式	196,595
	③ 非上場外国株式	0

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建取引に係わる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。その残高は確実に発生すると見込まれる取引の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

種類	前中間連結会計期間末 （平成19年7月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 買建 人民元	55,000	—	55,291	291
合計	55,000	—	55,291	291

（注）時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成20年1月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	13,660,908	11,931,994	25,592,903	—	25,592,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,024	191,671	373,695	(373,695)	—
計	13,842,932	12,123,666	25,966,599	(373,695)	25,592,903
営業費用	13,066,301	11,630,514	24,696,815	(361,429)	24,335,385
営業利益	776,631	493,152	1,269,783	(12,265)	1,257,517

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,848,017	12,399,059	27,247,076	—	27,247,076
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,056	284,682	656,739	(656,739)	—
計	15,220,074	12,683,742	27,903,816	(656,739)	27,247,076
営業費用	14,374,382	12,111,509	26,485,892	(629,272)	25,856,619
営業利益	845,691	572,232	1,417,923	(27,466)	1,390,457

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	—	53,241,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	—
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,964,757	23,502,441	51,467,198	(952,027)	50,515,170
営業利益	1,557,886	1,164,128	2,722,014	4,278	2,726,292

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業…………… ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業…… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービ
ス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス
事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 共通支配下の取引

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容
千代田電機株式会社(現(株)シーイーシー・エイアイサービス)のテクニカルサービス事業等の事業全て
- (2) 企業結合の法的形式
事業譲渡・譲受
- (3) 結合後企業の名称
名称 株式会社シーイーシーソリューションズ
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機(株)(現(株)シーイーシー・エイアイサービス)のテクニカルサービス事業等の事業全て及び全従業員を(株)シーイーシーソリューションズに移管するため。
- (5) 事業譲渡・譲受日
平成19年4月1日
- (6) 実施した会計処理の概要
譲渡・譲受した資産・負債の総額
資産合計 38百万円
負債合計 50百万円
上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 パーチェス法を適用した取引

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
名称 エイ・アイサービス株式会社
事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の製造・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス(株)が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC」営業権を千代田電機(株)が獲得のため。
- (3) 企業結合日
平成19年6月27日
- (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス
当該事業譲受によって千代田電機(株)は、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。

(6) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年6月28日から平成19年7月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	180百万円
事業譲受対価	160百万円
事業譲受に伴う手数料	20百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
のれん金額 131百万円
発生原因 将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

(9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額

譲受した資産・負債の総額
資産合計 76百万円
負債合計 28百万円

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 共通支配下の取引

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容
千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業の全て
- (2) 企業結合の法的形式
事業譲渡・譲受
- (3) 結合後企業の名称
名称 株式会社シーイーシーソリューションズ
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を株式会社シーイーシーソリューションズに移管するため。
- (5) 事業譲渡・譲受日
平成19年4月1日
- (6) 実施した会計処理の概要
譲渡・譲受した資産・負債の総額
資産合計 38百万円
負債合計 50百万円
上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。
したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 パーチェス法を適用した取引

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
名称 エイ・アイサービス株式会社
事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の製造・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス株式会社が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の営業権を千代田電機株式会社が獲得のため。
- (3) 企業結合日
平成19年6月27日
- (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス
当該事業譲受によって千代田電機(株)は、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。
- (6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年6月28日から平成20年1月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	180百万円
事業譲受対価	160百万円
事業譲受に伴う手数料	20百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額	132百万円
発生原因	将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却

(9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額

譲受した資産・負債の総額

資産合計	96百万円
負債合計	48百万円

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	275百万円
営業損失	21百万円
経常損失	21百万円
当期純損失	34百万円

上記概算額は、株式会社シーイーシー・エイアイサービスの月平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分し計算したものです。

なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	1,252円10銭	1,274円32銭	1,256円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	30円70銭	34円57銭	48円48銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	22,774,485	22,889,677	22,584,637
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	637,318	678,965	679,101
(うち少数株主持分)(千円)	(637,318)	(678,965)	(679,101)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	22,137,166	22,210,711	21,905,535
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	17,680,079	17,429,479	17,429,479

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	542,853	602,498	853,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	542,853	602,498	853,289
普通株式の期中平均株式数(株)	17,680,079	17,429,479	17,601,964

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	2,619,546		1,307,451		1,118,781	
2		受取手形	152,744		155,583		154,669	
3		売掛金	6,461,106		6,732,957		7,686,084	
4		有価証券	485,306		316,400		243,780	
5		たな卸資産	1,622,734		1,834,415		1,660,712	
6		その他	1,333,443		1,203,234		1,638,375	
7		貸倒引当金	△10,652		△135,357		△69,422	
		流動資産合計	12,664,228	45.4	11,414,684	40.5	12,432,982	44.5
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物	4,094,215		4,223,923		4,270,936	
	※2	(2) 土地	2,282,725		2,282,725		2,282,725	
		(3) 建設仮勘定	—		964,237		387,094	
	※2	(4) その他	521,495		585,090		565,979	
		有形固定資産合計	6,898,436	24.7	8,055,976	28.6	7,506,735	26.8
2		無形固定資産	526,276	1.9	822,862	2.9	621,851	2.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,037,338		1,672,190		1,504,327	
		(2) 関係会社株式	3,229,430		3,257,166		3,145,430	
		(3) 関係会社出資金	140,570		144,773		140,570	
		(4) 繰延税金資産	956,381		1,028,076		1,059,909	
		(5) その他	1,708,582		1,922,261		1,624,268	
		(6) 貸倒引当金	△247,147		△112,120		△75,000	
		投資その他の資産合計	7,825,154	28.0	7,912,348	28.0	7,399,506	26.5
		固定資産合計	15,249,867	54.6	16,791,187	59.5	15,528,094	55.5
		資産合計	27,914,096	100.0	28,205,871	100.0	27,961,076	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,699,862		1,643,515		1,823,305	
2 短期借入金	※2	250,000		1,150,000		250,000	
3 未払法人税等		372,094		321,737		444,371	
4 賞与引当金		283,951		331,818		287,105	
5 役員賞与引当金		21,450		21,450		39,900	
6 その他	※3	1,624,555		959,510		1,609,104	
流動負債合計		4,251,914	15.2	4,428,031	15.7	4,453,786	15.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,086,556		1,104,153		1,079,039	
2 役員退職慰労引当金		438,339		470,139		452,139	
固定負債合計		1,524,895	5.5	1,574,292	5.6	1,531,178	5.5
負債合計		5,776,809	20.7	6,002,323	21.3	5,984,964	21.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,783		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		44,855		28,607		28,607	
特別償却準備金		7,243		1,372		1,372	
別途積立金		9,010,000		9,010,000		9,010,000	
繰越利益剰余金		1,098,684		1,456,568		1,255,890	
利益剰余金合計		10,461,566		10,797,331		10,596,653	
4 自己株式		△1,449,931		△1,748,878		△1,748,878	
株主資本合計		22,012,665	78.9	22,049,483	78.2	21,848,805	78.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		124,621		154,065		127,306	
評価・換算差額等合計		124,621	0.4	154,065	0.5	127,306	0.5
純資産合計		22,137,286	79.3	22,203,548	78.7	21,976,111	78.6
負債純資産合計		27,914,096	100.0	28,205,871	100.0	27,961,076	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,714,756	100.0		18,411,728	100.0		36,092,916	100.0
II 売上原価			14,264,811	80.5		14,566,996	79.1		28,973,503	80.3
売上総利益			3,449,944	19.5		3,844,732	20.9		7,119,413	19.7
III 販売費及び一般管理費			2,456,504	13.9		2,660,277	14.5		4,951,956	13.7
営業利益			993,440	5.6		1,184,455	6.4		2,167,456	6.0
IV 営業外収益	※1		127,529	0.7		140,726	0.8		259,138	0.7
V 営業外費用	※2		8,938	0.0		17,261	0.1		31,723	0.1
経常利益			1,112,031	6.3		1,307,920	7.1		2,394,871	6.6
VI 特別利益	※3		—	—		10,683	0.1		30,600	0.0
VII 特別損失	※4		255,462	1.5		279,367	1.6		853,601	2.3
税引前中間(当期) 純利益			856,569	4.8		1,039,236	5.6		1,571,870	4.3
法人税、住民税 及び事業税		266,341			268,993			836,984		
法人税等調整額		80,542	346,884	1.9	247,119	516,113	2.8	△148,567	688,417	1.9
中間(当期)純利益			509,685	2.9		523,123	2.8		883,453	2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△256,361
中間純利益							509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,100,000	△846,675
平成19年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	9,010,000	1,098,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△256,361		—	△256,361
中間純利益		509,685		—	509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)		—	△191,218	△191,218	△191,218
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	253,324	△191,218	△191,218	62,106
平成19年7月31日残高(千円)	△1,449,931	22,012,665	124,621	124,621	22,137,286

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年 1月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△322,445
中間純利益							523,123
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	200,678
平成20年 7月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,456,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高 (千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△322,445		—	△322,445
中間純利益		523,123		—	523,123
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)		—	26,758	26,758	26,758
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	200,678	26,758	26,758	227,436
平成20年 7月31日残高 (千円)	△1,748,878	22,049,483	154,065	154,065	22,203,548

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					△5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,248	△5,871	1,100,000	△689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△495,042		—	△495,042
当期純利益		883,453		—	883,453
自己株式の取得	△298,946	△298,946		—	△298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△188,532	△188,532	△188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	△298,946	89,464	△188,532	△188,532	△99,068
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 (ロ) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 定額法 (ロ) その他の有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)) に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)</p>
<p>1 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,661,238千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,815,246千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,745,953千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,948,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,269,930千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	3,948,512千円	土地	2,282,725千円	その他有形固定資産	38,691千円	<u>合計</u>	<u>6,269,930千円</u>	短期借入金	200,000千円	<u>合計</u>	<u>200,000千円</u>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,978,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,808千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,295,622千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	3,978,089千円	土地	2,282,725千円	その他有形固定資産	34,808千円	<u>合計</u>	<u>6,295,622千円</u>	短期借入金	1,100,000千円	<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,067,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,491千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,386,268千円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	4,067,052千円	土地	2,282,725千円	その他有形固定資産	36,491千円	<u>合計</u>	<u>6,386,268千円</u>	短期借入金	200,000千円	<u>合計</u>	<u>200,000千円</u>
建物	3,948,512千円																																					
土地	2,282,725千円																																					
その他有形固定資産	38,691千円																																					
<u>合計</u>	<u>6,269,930千円</u>																																					
短期借入金	200,000千円																																					
<u>合計</u>	<u>200,000千円</u>																																					
建物	3,978,089千円																																					
土地	2,282,725千円																																					
その他有形固定資産	34,808千円																																					
<u>合計</u>	<u>6,295,622千円</u>																																					
短期借入金	1,100,000千円																																					
<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>																																					
建物	4,067,052千円																																					
土地	2,282,725千円																																					
その他有形固定資産	36,491千円																																					
<u>合計</u>	<u>6,386,268千円</u>																																					
短期借入金	200,000千円																																					
<u>合計</u>	<u>200,000千円</u>																																					
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>																																				
<p>4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(55,000千円)を行っております。</p>	<p>4 保証債務 _____</p>	<p>4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(20,000千円)を行っております。</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,361千円 受取配当金 27,141千円 有価証券 売却益 13,830千円 為替差益 27,924千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 28,818千円 受取配当金 63,740千円 有価証券 売却益 10,890千円 為替差益 1,383千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 52,118千円 受取配当金 92,654千円 有価証券 売却益 29,038千円 為替差益 40,287千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,531千円 有価証券 評価損 6,116千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,403千円 有価証券 評価損 13,311千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,170千円 有価証券 評価損 22,379千円
※3 _____	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10,683千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 30,600千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 13,261千円 貸倒引当金 繰入額 179,137千円 関係会社株式 評価損 63,000千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 8,526千円 貸倒引当金 繰入額 102,934千円 関係会社株式 評価損 40,463千円 関係会社出資金 評価損 76,713千円 前渡金償却損 50,000千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 36,064千円 投資有価証券 評価損 384,802千円 関係会社株式 評価損 147,003千円 貸倒損失 169,995千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 155,164千円 無形固定資産 85,296千円 計 240,461千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,864千円 無形固定資産 65,374千円 計 246,238千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 329,475千円 無形固定資産 172,562千円 計 502,038千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,119,921	—	—	1,119,921

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。取締役会決議による買受250,600株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>730,123</td> <td>50,986</td> <td>781,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>344,633</td> <td>46,016</td> <td>390,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>385,490</td> <td>4,969</td> <td>390,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>132,651千円</td> <td>320,998千円</td> <td>453,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,857千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,112千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,321千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>880千円</td> <td>—千円</td> <td>880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	730,123	50,986	781,110	減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650	中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460		一年以内	一年超	合計		132,651千円	320,998千円	453,649千円	支払リース料	67,857千円		減価償却費相当額	60,112千円		支払利息相当額	2,321千円		未経過リース料	一年以内	一年超	合計		880千円	—千円	880千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>521,493</td> <td>20,981</td> <td>542,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>249,943</td> <td>7,350</td> <td>257,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>271,550</td> <td>13,630</td> <td>285,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>111,984千円</td> <td>277,393千円</td> <td>389,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,912千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,636千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	521,493	20,981	542,474	減価償却累計額相当額	249,943	7,350	257,293	中間期末残高相当額	271,550	13,630	285,180		一年以内	一年超	合計		111,984千円	277,393千円	389,377千円	支払リース料	60,700千円		減価償却費相当額	73,912千円		支払利息相当額	4,636千円		未経過リース料	一年以内	一年超	合計		—千円	—千円	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,726</td> <td>12,337</td> <td>543,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244,947</td> <td>10,115</td> <td>255,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>285,778</td> <td>2,221</td> <td>287,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>103,812千円</td> <td>270,157千円</td> <td>373,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,453千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,457千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,520千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	530,726	12,337	543,063	減価償却累計額相当額	244,947	10,115	255,063	期末残高相当額	285,778	2,221	287,999		一年以内	一年超	合計		103,812千円	270,157千円	373,970千円	支払リース料	154,453千円		減価償却費相当額	162,457千円		支払利息相当額	7,520千円		未経過リース料	一年以内	一年超	合計		—千円	—千円	—千円
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	730,123	50,986	781,110																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460																																																																																																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	132,651千円	320,998千円	453,649千円																																																																																																																																						
支払リース料	67,857千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	60,112千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	2,321千円																																																																																																																																								
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	880千円	—千円	880千円																																																																																																																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	521,493	20,981	542,474																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	249,943	7,350	257,293																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	271,550	13,630	285,180																																																																																																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	111,984千円	277,393千円	389,377千円																																																																																																																																						
支払リース料	60,700千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	73,912千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	4,636千円																																																																																																																																								
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	—千円	—千円	—千円																																																																																																																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																						
取得価額相当額	530,726	12,337	543,063																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	244,947	10,115	255,063																																																																																																																																						
期末残高相当額	285,778	2,221	287,999																																																																																																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	103,812千円	270,157千円	373,970千円																																																																																																																																						
支払リース料	154,453千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	162,457千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	7,520千円																																																																																																																																								
未経過リース料	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																						
	—千円	—千円	—千円																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれかにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第41期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）中間配当については、平成20年9月24日開催の取締役会において、平成20年7月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 261百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年10月7日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月6日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月8日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月8日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。